
V.自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	H29年度		H30年度
		経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	9,032		9,468
うち、出資金及び資本準備金の額	3,595		3,793
うち、再評価積立金の額	-		-
うち、利益剰余金の額	5,702		5,927
うち、外部流出予定額(△)	▲ 210		▲ 196
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 54		▲ 56
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	54		53
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	54		53
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
うち、回転出資金の額	-		-
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	9,087		9,521
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	9	2	15
うち、のれんに係るものの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9	2	15
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	53	13	66
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	-	-	-

(単位:百万円)

特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関 連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	62		81
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	9,024		9,440
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	28,804		30,079
資産(オン・バランス)項目	28,563		29,872
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	▲547		-
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ラ イツに係るものを除く)	2		
うち、繰延税金資産	-		
うち、前払年金費用	13		
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置を用いて算出したリス ク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリス ク・アセットの額を控除した額(△)	▲563		-
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
オフ・バランス項目	240		207
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-		-
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・ア セットの額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得 た額	3,946		3,179
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	32,751		33,258
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))	27.55%		28.38%

注1) 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

注2) 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

注3) 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

注4) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	H29年度			H30年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
現金	239	-	-	225	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,138	-	-	1,129	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	3,893	-	-	3,603	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門 向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	36,288	7,257	290	37,867	7,573	302
法人等向け	652	609	24	604	597	23
中小企業等向け及び個人向け	1,199	830	33	978	690	27
抵当権付住宅ローン	1,364	457	18	1,780	604	24
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
3カ月以上延滞等	0	0	0	-	-	-
取立未済手形	8	1	0	8	1	0
信用保証協会等保証付	3,217	315	12	3,485	342	13
株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付	6	0	0	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	703	703	28	703	703	28
(うち出資等のエクスポージャー)	703	703	28	703	703	28
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	17,332	18,936	757	17,772	19,359	774
(うち他の金融機関等の対象資本 等調達手段のうち対象普通出資 等及びその他外部TLAC関連調 達手段に該当するもの以外のもの に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫又は農業協同 組合連合会の対象普通出資等に 係るエクスポージャー)	1,126	2,817	112	1,126	2,817	112

(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	6	17	0	0	0	0
(うち上記以外のエクスポージャー)	16,198	16,102	644	16,645	16,542	661
証券化	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	15	0	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	▲ 563	▲ 22	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	-	-	-	-	-	-
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算期間関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	-	-	-	-	-	-
合 計	66,044	28,563	1,142	68,158	29,872	1,194
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b=a×4%		
	3,946	157	3,179	127		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要 自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要 自己資本額 b=a×4%		
	32,510	1,300	33,051	1,322		

- 注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3) 「3カ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
- 注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5) 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
- 注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 注7) 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。
- < オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法) >
- $$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$
- 注9) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2)信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

項 目	H29年度				H30年度				
	信用リスクに関する エクスポージャーの残高			三月以上 延滞エク スポージャー	信用リスクに関する エクスポージャーの残高			三月以上 延滞エク スポージャー	
	うち貸出金等	うち債券	うち貸出金等		うち債券				
法人	農業	673	673	-	-	698	698	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	64	64	-	-	3	3	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	36,289	-	-	-	37,860	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	5,032	3,893	1,138	-	4,732	3,603	1,129	-
上記以外	1,959	115	-	-	1,967	123	-	-	
個人	8,594	8,588	-	0	8,652	8,652	-	-	
その他	13,695	240	-	-	14,482	207	-	-	
業種別残高計	66,309	13,576	1,138	0	68,397	13,288	1,129	-	
1年以下	37,842	1,542	19		39,007	977	177		
1年超3年以下	1,350	824	525		1,664	921	743		
3年超5年以下	1,781	1,286	494		1,760	1,551	208		
5年超7年以下	2,172	2,074	98		1,641	1,641	-		
7年超10年以下	2,919	2,919	-		3,169	3,169	-		
10年超	4,493	4,493	-		4,415	4,415	-		
期限の定めのないもの	15,748	435	-		16,738	611	-		
残存期間別計	66,309	13,576	1,138		68,397	13,288	1,129		
信用リスク期末残高	66,309	13,576	1,138		68,397	13,288	1,129		
信用リスク平均残高	48,584	13,666	1,182		50,746	13,870	1,179		

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注3) 「その他」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

注5) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

項 目	H29年度						H30年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		増減額	期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		増減額	期末 残高
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	56	54	-	56	▲ 1	54	54	53	-	54	▲ 1	53
個別貸倒引当金	23	9	-	23	▲ 13	9	9	17	-	9	7	17

注) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(4) 地域別・業種別の個別引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

項 目	H29年度						H30年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	23	9	-	23	9	-	9	17	-	9	7	-
業種別計	23	9	-	23	9	-	9	17	-	9	7	-

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

注2) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(5)信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

項 目		H29年度	H30年度
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウエイト 0%	5,633	5,242
	リスク・ウエイト 2%	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-
	リスク・ウエイト10%	3,151	3,423
	リスク・ウエイト20%	36,296	37,876
	リスク・ウエイト35%	1,307	1,726
	リスク・ウエイト50%	0	-
	リスク・ウエイト75%	1,106	920
	リスク・ウエイト100%	17,694	18,081
	リスク・ウエイト150%	-	-
	リスク・ウエイト200%	1,126	-
	リスク・ウエイト250%	6	1,126
	その他	-	-
	リスク・ウエイト1250%	-	-
自己資本控除額	-	-	
合 計	66,324	68,397	

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

注3) 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

注4) 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

注5) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1)信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

項 目	H29年度		H30年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機 構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機 関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種 金融商品取引業者向 け	-	-	-	-
法人等向け	5	-	5	-
中小企業等向け及び 個人向け	22	-	23	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向 け	-	-	-	-
3カ月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	77	-	87	-
合 計	104	-	115	-

注1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注3) 「3カ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。

注4) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

注5) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式または出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①その他有価証券、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

①その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については総務部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

項目	H29年度		H30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	1,843	1,843	1,843	1,843
合計	1,843	1,843	1,843	1,843

注1)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

注2)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

項目	H29年度			H30年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	-	-	-	-	-	-
非上場	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(その他有価証券の評価損益等)

(単位:百万円)

項目	H29年度		H30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	H29年度		H30年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	-	-	-	-
非上場	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

9. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法に関する事項

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当JAでは、普通貯金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けてリスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用していません。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク(145百万円)} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量}(\Delta)$$

(2) 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		H29年度	H30年度	H29年度	H30年度
1	上方パラレルシフト		23		
2	下方パラレルシフト		0		
3	スティープ化		145		
4	フラット化		15		
5	短期金利上昇		0		
6	短期金利低下		0		
7	最大値		145		
	△EVEの最大/自己資本の額		ホ		ハ
			1.536		
8	自己資本の額		9,440		

注1) 「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号(平成31年2月18日付)の改正に基づき、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末のみを開示しております。

注2) 前年度末開示分の旧基準に基づく「内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減」は57百万円と計測されました。当数値については、旧アウトライヤー基準にかかるパーセンタイル値により計測したものであり、当期末の△EVEとは定義および計測方法が異なるため、数値の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。